

## 経営

# 環境会計 (3)

## 環境コストと評価

4回シリーズ

(株)富士総合研究所 環境・資源エネルギー研究部 主任研究員 竹内 敬二

環境会計で扱われる情報には、伝統的な会計に属する財務情報と環境への影響や負荷を示す物量情報がある。環境会計は、どちらの情報も主な対象にするかによって「貨幣単位の環境会計」と「物量単位の環境会計」に分かれる。また、環境報告書等も財務情報の理解を助けるという観点から、記述による環境会計」とする立場もある。

現在、我が国で公表されている環境会計は、主流は貨幣単位の環境会計であり、物量情報での環境会計としては、宝酒造の「緑字会計」が唯一のものと言ってよい。

### 環境コストの把握

「環境コスト」の定義や内容については、これまで様々な考え方が示されている。

例えば、CICA(カナダ勅任会計士協会)の「環境コストと環境負債(一九九三年)」では、環境対策コストと環境損失の二分類に、WBCSD(世界環境経済人協議会)の「金融市場と地球環境(一九九六年)」では、設備投資、経常費用、汚染浄化措置費用、研究・開発費用の四項目に分けられている。

環境庁が平成十一年三月に公表した「環境保全コストの把握及び公表に関するガイドライン(中間とりまとめ)」では、経費の支出形態によって六分類、四十七項目となっている。「環境庁ガイドライン」の抜粋

環境保全コストの定義：環境保全のための投資額と当期費用

算出方法：環境規制遵守または環境負荷低減のために支出されたコストは全額、その他のコストは通常コストとの差額集計等を原則とする

環境保全コストの分類：

- ・環境負荷低減に直接的に要したコスト(公害防止施設等)
- ・環境負荷低減に間接的に要したコスト(環境マネジメント等)
- ・生産販売した製品等の使用・廃棄に伴う環境負荷低減のためのコスト(リサイクル、回収、再生品化等)
- ・環境負荷低減のための研究開発コスト
- ・環境負荷低減のための社会的取組みに関するコスト(事業所及び周辺の環境改善対策等)
- ・その他環境保全に関連したコスト

環境コストとしては、設備費や維持費等の直接的な経費、「隠れたコスト」といわれる廃棄物管理費、施設運転費、保険料等の間接費、環境汚染にともなう被害の修復コスト、リコール経費などの信用失墜や改善費等の無形コストがある。

具体的なコストを算出する場合、支出や利益に直接関連するコストは比較的把握が容易であるが、生産施設や研究開発費における環境コストをどう識別するか、適切な環境対策を行わなかったことによる逸失利益や発生する可能性のある潜在的維持コスト、環境対策を行うことによって免れている潜在的なコストなどについてどこまでを対象とするか、金額的にどこまで把握可能かなどの問題がある。また、環境関連施設の投資はその効果が長期的に現われるためコストの算定をどのように行うか検討が必要となる。

これまで公表されている環境会計の多くは環境庁のガイドを参考に作成されている

が、経費の支出目的に添って「環境投資」と「維持コスト」に分類している例（トヨタの環境会計の分類）もある。

環境投資：環境負荷の積極的低減目的で支出され、その効果が当期のみならず、将来に及ぶ支出維持コスト：環境投資以外の支出、環境保全に関する日常的な支出（維持・管理経費等）で、その効果が当期のみに止まるものと賠償等の支出

### 環境コストの算出

具体的なコストは、各項目について人件費、諸経費、投資額（原価償却額）を抽出し、算出することとなる。設備投資や研究開発に関する環境コストの識別については、通常の費用との差額分（原価差額）を対象とする場合が多い。ただし、実際にはその割合が明確でない場合が多く、企業それぞれが独自の基準を設定し算出している。

費用の算出事例

- （富士通の一九九九年環境報告書より作成）
- ・工数、費用は五 %以上が「環境的」と判断したものを計上。
- ・新規設備投資は五年定額償却にて費用計上。
- ・直接的費用には、環境対策設備投資の費用、環境対策設備の維持管理費及びオペレータ人件費を含む。
- ・下水道処理費等の公共的支出や安全衛生に関する経費は除く

### 経済的効果の範囲

環境会計の目的は、どのような環境保全活動が行われ、どれだけ資金が投入され、どのような成果が得られたかを明らかにするものである。その成果は費用効果と環境保全の

効果（環境への負荷の削減や影響の低減）の両面で評価が必要である。

環境投資に伴う費用効果の算定は、これまでに企業経営の中では後ろ向きな経費として考えられがちであった環境への投資が利益を生むことを経営層や財務担当者に気づかせることにより、環境保全活動に全社的に取り組むための契機となる点で重要である。

環境会計における費用効果は、直接的にはリサイクルや省エネルギー、環境管理の効率化などによるコストダウン経費として把握できる。また、間接的にはリスク回避や環境ビジネスによる商品販売の利益等として現れる。問題は付加価値のうち環境保全活動による寄与分、リスク回避やイメージアップ等に伴う「見なし利益」をどのように算定するかである。これまで発表された環境会計での費用効果は、省エネルギーや梱包材の削減等による費用の削減額、環境ビジネスに伴う販売額等が主なものであるが、生産活動に伴う付加価値のうち、環境保全活動の寄与分（富士通、IBM等）、環境対策の推進による補償費等の回避効果（富士通）や法規制準拠費の回避効果（IBM）を算定している例がある。

環境会計の企業情報の開示という役割を考えると、費用効果についても統一的な考え方が必要である。特に、リスク回避費用等の見なし効果について考え方や推計手法の検討が望まれる。

### 物量情報と環境会計

利害関係者が環境への取組を通じて企業を評価するためには、環境コストや削減経費などの財務的情報と同時に、環境経費の投入に

よって資源の節減や環境負荷の低減を如何に実現したか（環境効率性の確保）が示されることが必要である。

環境会計における物量情報の取扱については、さまざまな立場がある。物量単位の環境会計においても、物量として表示する場合と貨幣換算をする場合がある。また、環境会計はあくまでも財務情報を中心であり、物量情報はその理解を助けるための補完的情報にとどめるべきだとの立場がある。

環境会計の発展過程から見ると、アメリカの環境会計が企業のリスクマネジメントの観点からコスト情報を中心としたものであるのに対し、ヨーロッパは環境負荷の削減効果を示すことを主眼に物量情報を中心である。

物量単位の環境会計は、企業の環境保全活動に伴う環境負荷等を物量単位で測定・記録・分析、伝達するもので、LCAやエコバランスがそれにあたるといわれている。

日本の主流である貨幣単位での環境会計は財務面での支出と効果を示すものであり、それだけでは企業の経済活動に伴う社会的コスト（環境への負荷など）を把握することは出来ない。一方、物量単位による会計だけでは、企業の財務面に反映させることは困難である。従って、環境コストに対応して、資源や環境負荷がどれだけ削減されたかなど、その効果（物量情報）を把握することが重要である。

現在、物量情報を貨幣単位や総合指標（宝酒造の緑字会計のECO指標など）に換算し、評価する試みが行われているが、いまだ開発段階である。今後、LCAやエコバランス等の考え方を活用しつつ、物量情報の収集や評価のための手法を検討する必要がある。